



東アジア経営学会国際連合(IFEAMA)の学術部会と産業部会 —アジア経営学会の新たな発展に向けて—

上田 義朗 (アジア経営学会前会長(第8代)、流通科学大学商学部教授)



アジア経営学会および東アジア経営学会国際連合(IFEAMA)の30周年を迎えて、これまでの私の所感をいくつか振り返り、アジア経営学会の新たな発展の方向性を提起します。僭越なことと承知しておりますが、どうか世迷い言としてご容赦下さい。

本稿の結論を先に言えば、まずは学術団体としてアジア経営学会における研究の水準向上と領域拡大を最優先にすることです。これは当然として、そのためにはアジア経営学会と産業部会の相互の協力関係の強化が有効であると思われます。なお、通常のアジア経営学会はIFEAMAの傘下という観点からは「学術部会」となり、「産業部会」と並列の関係になります。あえて本稿の表題には学術部会の名称を使用しました。

(参照：<https://www.ifeama-jis.com/gaiyo/>)

まずIFEAMAと私の出会いは、ハノイ国家大学主催の1999年の学会開催でした。当時、ベトナム側の受け皿となる経営学関係の公式の学術団体は存在しませんでした。その後のベトナムの経営学の発展は、その経済成長に呼応して今日に至っています。日本を含む世界に拡散したベトナム人研究者の量的・質的な成長が、その土壌を形成したとみなされます。

各国の経営学会の発展が各国の企業経営の発展に依存するとすれば、ベトナムの経営学会は自立成長の段階に入ったと判断されます。この意味で、さらなる日本の経営学会の発展のためには、日本企業の新たな再生と成長が不可欠となるでしょう。いずれにせよIFEAMAの運営や将来は、各国の経営学会間の議論と合意に依存するものと私は理解しています。

上記のハノイで現在の産業部会会長の望月邦彦氏との出会いがありました。当時、餃子の王将の社長であつ

た望月さんは自社のチェーンストア経営の実態をご講演され、さらに講演原稿をベトナム語の小冊子にされました。これは、ハノイ貿易大学内に設置されたJICAベトナム日本センターにおける企業経営幹部を対象としたビジネスコース(現在の「経営塾」)の教材に使用されました。

アジア経営学会全国大会でも企業経営者の講演が恒例になっていますが、それが契機となって学会と実務界の交流が深化・拡大することが理想です。しかし理想と現実の不一致は普通のことです。これを換言すれば「建前」と「本音」、また企業経営の文脈に敷衍すれば「コンプライアンス」と「利益追求」というような対立軸の設定が可能かもしれません。やや大げさに言えば、私たち人間の生活さらに人間組織である企業の実態は、これら対立軸の中間領域における葛藤・妥協・調整の繰り返しと考えられます。

このような人間の曖昧性・複雑性は、人間が論理的であると同時に情緒的でもあることにも起因しています。そこでは経営学のみならず経済学・心理学・社会学・文化人類学などの学際的な研究が求められており、それこそが経営学研究の醍醐味にほかなりません。

以上、経営学研究の深化と発展のためには対立軸を明確に意識する必要があると、さらにアジア経営学においては、アジア各国に根ざした固有の文化・慣行・慣習にも留意しなければなりません。そのために産業部会との交流促進を積極的に進める機会設定が期待されます。こういった方向性に基づいた具体的な方法は無理のない多様な検討が望ましいと思われます。

日本経済の衰退原因を人口減少だけに帰属させることは安易です。その再生の鍵はアジア諸国の人々との共生・共創にあると思います。その鍵を開くためにも今こそアジア経営学会と産業部会の総合力の発揮が求められるのではないのでしょうか。

東アジア経営学会国際連合(IFEAMA)・ アジア経営学会の30年

柳 町 功 (アジア経営学会会長(第9代)、慶應義塾大学総合政策学部教授)



私の手元に一枚の学会プログラムがあります。1993年10月1日(金)から2日(土)までの二日間、専修大学神田校舎を会場に開催された東アジア経営学会国際連合(IFEAMA)・アジア経営学会の創立大会のプログラムです。30年前のこのプログラムこそが公式的な原点となって、今日に至るIFEAMAとアジア経営学会30年の歴史が刻まれてきました。

両団体の創立当時、私は韓国留学から戻り、名古屋の前任校に専任講師として就職し、駆け出しの研究者生活を送っていました。元指導教授でもあり両団体の創設者(後の初代会長)である野口祐先生から「今回東アジアを対象に国際学会を作ったので、事務局メンバーとして韓国を担当するように」との連絡をいただき、突然忙しくなったことを思っています。

韓国留学時代(1988～90年)にお世話になった先生方にお声掛けし、創立大会にご出席いただきました。実は当時の参加者の一人が、今回、2023年9月のアジア経営学会創立30周年記念大会(慶應義塾・三田)において記念講演をしてくださった鄭求鉉(チョン・グヒョン延世大学名誉教授)で、私の韓国における指導教授です。

創立大会時、鄭求鉉先生は「韓国の対中国直接投資 -新たな方向と関係-」のテーマで、中国と国交を結んだ韓国からの対中直接投資急増を説明されました。30年後の今年「K-Management -韓

国企業の人材経営と革新システム-」とし、グローバル企業となった韓国の企業経営について講演をしてくださいました。

この30年間、韓国財閥もダイナミックに変化しました。三星(サムスン)に例えると、ローカルチャンピオンからグローバルチャンピオンへのプロセスでした。講演会企画者として感慨深いものがあります。

私はIFEAMA事務局(韓国担当)として、その後第5回ソウル大会(2000年)と第10回ソウル大会(2010年)の開催をお手伝いしました。ともに盛況のうちに終えることが出来ました。将来ソウル大会を開催できる際には、またお手伝いしたいと思います。

2021年度よりアジア経営学会会長を拝命しました。研究者になって40年になりますが、私の研究対象は一貫して韓国財閥です。研究対象が企業(家)であるため、研究者以上に実務界の方とお会いすることが多く、「足を使っての実態調査」を日々実践しております(これもかつて野口先生の仰っていたことです!)。本質に迫る本物の情報は足で稼ぐしかないと思います。ネットには出ない情報はとてもエキサイティングな内容が多いのも事実です。

実務界に身を置いたことのないわれわれ研究者にとって、IFEAMA産業部会という知的空間は、そうした意味でも、実務界を知るうえでさまざまなことを学べる貴重な場だと思います。東アジアの経営問題に関心を持つ研究者・実務家にとって、アジア経営学会と産業部会の更なる連携強化は極めて重要であると確信するところです。



自動車産業の電動モビリティと デジタル化が雇用に及ぼす影響

～フォルクスワーゲンの取組み事例から読み解く～

風間 信隆 氏 (産業部会副会長、明治大学名誉教授)



我が国の自動車業界は半導体不足が解消に向かい、生産が回復したほか、円安効果の追い風もあり、トヨタ自動車、スズキ、マツダの純利益が2023年9月中間決算で「過去最高」と報じられており、トヨタ自動車に至っては24年3月期には約4兆円に近い純利益予想が報道されている。しかし、こうした好調な業績に浮かれている業界関係者は少ない。というのも日本以外の主要な海外自動車市場を見渡してみると、ここ数年で一気に電動車(EV)化の流れが加速しているからである。

すでにIAEの調査によれば、2022年にEV(PHVを含む)は1,052万台(乗用車販売シェア13%)となっており、23年には1,400万台(同:18%)になると予想されている。海外の電動車化の議論では日本のメーカーが得意とするハイブリッド車(HV)は除外されている。日本の自動車大手にとって危機感を募らせているのは同時に米国のテスラや中国のBYD、NIOといった新興自動車メーカーが急速にシェアを拡大しており、すでに2022年にはBYDが(PHVを含む)電動車市場でテスラを抜いて最大の自動車メーカーに躍進したことである。

さらにこうした電動化と連動して自動車をハードウェアからソフトウェア中心として捉える動きが「ソフトウェアで定義されるクルマ(SDV)」という概念とともに広がり、多様な「情報と娯楽提供」によるユーザーエクスペリエンス(UX)こそが競争力を規定するとの認識も高まっている。これらはCASE革命にもつながる新たな動きであり、100年に一度の構造

改革期に入っているといっても間違いはない。

こうした動向はしばしばグリーン・トランスフォーメーション(GX)とデジタル・イノベーション(DX)と結びついた今後の関連業界を巻き込んで大きな構造転換をもたらすことがはっきりしている。こうした動向に自動車業界で働く人々の不安も高まっている。とくにドイツでは伝統的に従業員や労働組合の発言力が強く、これまで幾度となく訪れた販売不振による過剰人員を抱えても労使協調を維持するために労使双方による徹底した協議の下、「大量の整理解雇」はせず、早期退職制度や労働時間の柔軟化、退職者不補充等による「社会調和的な雇用調整」(藤澤利治・工藤章編著『ドイツ経済』2019年、ミネルヴァ書房、第4章に詳しい)を実現してきた。

VW社は2019年に今後10年間に同社が進める電動モビリティ化とデジタル化が同社の雇用の量と質にどのような影響を及ぼすのかについてフラウンフォーファー労働・組織研究所(FIAO)に調査を委託し、2020年に調査結果が『2030年の雇用』と題して公表された。産業部会第19回サロンではこの調査についての紹介を行った(詳しくは、拙稿「ドイツ自動車メーカーの電動車化・デジタル化と雇用問題 - VWを中心として」明治大学社会科学研究所紀要、2023年3月、第61巻(2)、65-89頁を参照されたい)。

これによればFIAOの調査は今後もVW社の電動車化とデジタル化の大きな推進でも「社会調和的な雇用調整」という伝統的雇用モデルは維持可能であること、そのために中・長期の要員計画や教育訓練計画の下で「学び直し」(reskilling)や事業転換の対応、イノベーションの促進による競争力確保の必要性が論じられている。

第20回サロンのご案内

【講演テーマ】

「日本の歴史伝統文化こそSDGsの先駆け」日本版SDGs事例

【講演者】 (株)環境総合研究会 代表取締役社長

一般財団法人RINRI SDGs推進協議会 理事長 **鎌田健司氏**

日時 / **2024年2月23日(金・祝)**
午後8:00～9:30(予定)

▶ 略歴

昭和52年～平成10年 旅行業界:大手旅行会社(20年在籍)
平成10年～12年 保険業界に転職
平成12年～14年 環境商社を独立創業
平成14年～16年 飲料空容器管理会社 事業本部長歴任
平成16年9月～ (株)環境総合研究会代表取締役として現在に至る

開催方式 / **Zoomオンライン開催**

- ▶ **講師からの一言アピール** 2015年SDGsが国連総会で採択され大企業では浸透しつつありますが99%以上が中小企業の日本ではSDGsを企業経営に活かす事が難しいのが現状です。
今回のセミナーでは「SDGs」を事業に組み入れてCSR(社会的責任と貢献)に留まらずCSV(共通価値の創造)、CRM(大義有る事業)を企業発展に活用する事例をご紹介します。複合的な働き甲斐のある職場づくりによる弱者全般(障害者、高齢者、ニート、シングルマザー、引きこもり、依存症等)の雇用創出などダイバーシティとサステナブルについて考察させていただきます。

▶ **参加申し込み方法**

参加費は無料ですが、事前の参加申し込みが必要となります。下記の事務局メールからお申込みください。
メール受付後にミーティングIDとパスワードをお知らせします。

産業部会事務局 info@ifema-jis.com

会報誌バックナンバーのご紹介(主な内容)

- 第29号 第8回 年次総会 『「生成AI」の概要と教育現場での活用』 高橋秀幸氏(株式会社サイバーフェリックス 取締役)、『「生成AI」の企業活動での活用』 福井采音氏(株式会社 blank canvas 代表取締役社長) 発行 2023年10月
- 第28号 第18回 サロン 『中小企業の海外進出における課題と可能性～食品・伝統的工芸品を香港に展開する事例を中心に～』 浜口夏帆氏(元中小企業基盤整備機構北陸本部 海外アドバイザー) 発行 2023年7月
- 第27号 『第17回東連国際大会(ハノイ大会)～グローバル社会における知識転化とイノベーション～のご報告』 貫 隆夫氏(産業部会顧問、前副会長、武蔵大学名誉教授) 発行 2023年4月
- 第26号 第16回 サロン 『変貌するベトナムビジネスの現状と展望～日本企業の対応～』 上田義朗氏(流通科学大学教授、日本ベトナム経済交流センター 副理事長、アジア経営学会 元会長) 発行 2023年1月

編集後記

今回は産業部会ともその設立当初から関わりが深いアジア経営学会前会長の上田先生と現会長の柳町先生にご寄稿頂きました。今後とも産業部会とアジア経営学会との連携強化は大きな課題となっております。11月10日の産業部会第19回サロンでは、自動車産業の電動モビリティ化とデジタル化が雇用に及ぼす影響をめぐって風間が報告し、参加者の皆様と積極的な意見交換をさせて頂きました。

産業部会のサロンは学会活動の柱とも言えるべき活動です。今後とも定期的に行いますので、何か良いテーマがありましたらご提案頂けると幸いです。次回2月23日に開催予定の第20回サロンは、今話題となっておりますSDGsについて、その日本の歴史・伝統文化に根ざす取り組み事例という斬新な切り口からのご報告が行われます。ぜひご参加下さいませよう(文責:産業部会副会長 風間信隆)

- 発行責任者 望月邦彦(産業部会 部会長) ■発行日 2024年1月 ■各種お問い合わせ先 産業部会事務局 幹事 長田
■E-mail info@ifema-jis.com ■Home Page <https://www.ifema-jis.com/>